

# 「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第45号

## 【第38回作業部会 結果報告】

- 開催日時：令和6年3月25日（金）10：00～11：20
- 開催場所：WEB会議システム（Microsoft Teams）
- 参加人数：81名

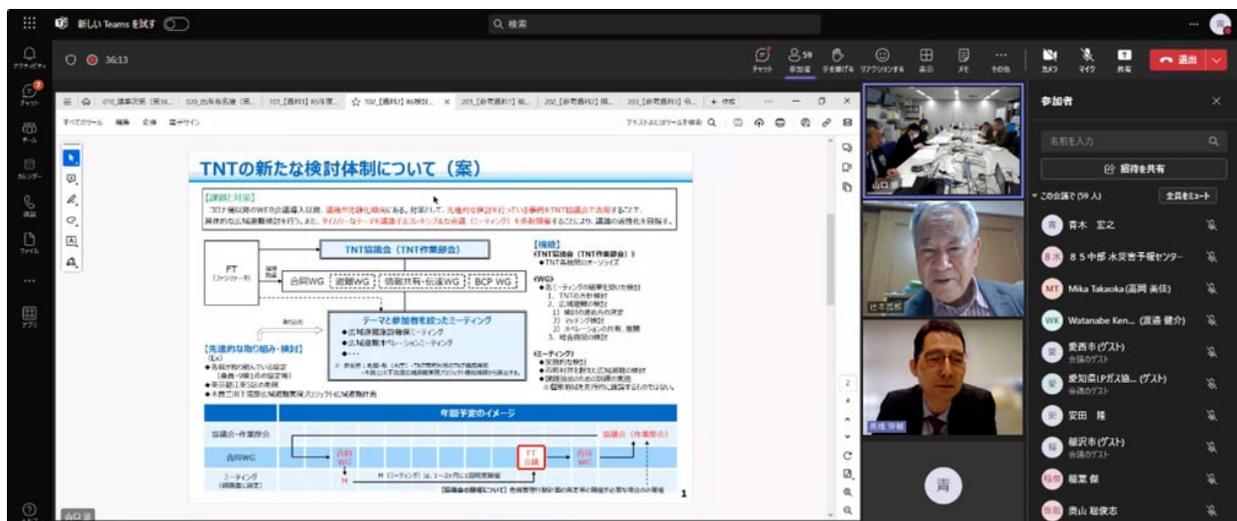
### ■第38回作業部会参加組織

中部管区警察局、東海総合通信局、東海財務局、東海北陸厚生局、中部地方整備局、名古屋地方气象台、第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、内閣府、愛知県、三重県、愛知県名古屋市、岐阜県海津市、岐阜県養老町、愛知県津島市、愛知県稲沢市、愛知県愛西市、愛知県弥富市、愛知県蟹江町、愛知県飛鳥村、三重県桑名市、三重県川越町、日本銀行名古屋支店、中日本高速道路㈱名古屋支社、東海旅客鉄道㈱、近畿日本鉄道㈱鉄道本部、西日本電信電話㈱東海支店、東邦瓦斯㈱、中部電力㈱、中部地区LPガス連合会、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、公益社団法人三重県バス協会 33機関

### ■第38回作業部会の概要

1. 開会
2. 令和5年度WGでの検討内容
  - 1) 危機管理行動計画（第五版）改定のポイント
  - 2) 第五版策定の将来化と今年度成果の取りまとめ方法
  - 3) 広域避難施設の確保に関する検討
3. 令和6年度の検討体制等
  - 1) 令和6年度の検討体制（案）およびスケジュール（予定）
4. 質疑応答・意見交換
- 4) L2被害想定（改定素案）
- 5) 新TNT関係機関タイムライン（改定素案）
5. 閉会

### WEB会議システムによる作業部会の様子



## 2. 令和5年度のWGにおける検討内容・令和6年度の検討体制等について（全体会議）

危機管理行動計画の実行性を確保していくために、『令和5年度のWGにおける検討内容』について改めて確認を行うとともに、『令和6年度の検討体制等』について、事務局より提案・説明を行った。

### 1) 令和5年度のWGにおける検討内容について【使用された主なPPT】

#### 危機管理行動計画（第五版）改定のポイント（1）

- TNT協議会の連携強化**（大規模氾濫減災協議会との連携）
  - TNTの検討および危機管理行動計画の中から、活用できる部分については適宜、**法定協議会**である大規模氾濫減災協議会へ「取組方針」へ取り込む場合もある。
  - 減災協議会の構成員は、**協議の結果を尊重しなければならぬ**とされている。（※法定協議会第15条の10第3項）
  - 法定協議会である減災協議会での取組を、各自治体が**地域防災計画に反映させる**ことを検討することが期待される。
- 被害想定の見直し**（L2高潮+L2洪水）
  - 任意のスーパー伊勢湾台風から**法定の想定最大規模（L2）**へ見直し。
  - 避難人口及び避難距離の増加により広域避難オペレーションは、より一層難問に。
- 想定シナリオの見直し**（時系列の考え方）
  - 従来の**スーパー伊勢湾台風の考え方を踏襲**する。
    - 台風の経路：スーパー伊勢湾台風の経路を基本
    - ゼロアワー：潮岬に台風が上陸した時点
    - 高潮氾濫：潮岬に台風が上陸した時点

#### 危機管理行動計画（第五版）改定のポイント（2）

- 広域避難人口の再計算**
  - 令和2年国勢調査に基づく人口データを使用。
  - L2高潮浸水想定区域内の**新しい市町村**を追加。  
（一宮市、北名古屋市、清須市、東海市、名古屋市（昭和区、天白区）、豊山町）
- TNT関係機関タイムライン（案）の修正**（各種タイミングの精微し）
  - 情報共有準備室**の設置時期の見直し。（台風上陸4日前）
  - 情報共有本部**の設置時期の見直し。（台風上陸3日前）
  - 自主的危機回避行動（自主避難）**の呼びかけのタイミングの見直し。（台風上陸48時間前）
  - 広域避難開始のタイミング**の見直し。（台風上陸36時間前）

#### 危機管理行動計画（第五版）策定の将来化について

【具体的なオペレーションが発動できる危機管理行動計画の策定を目指す】

○ 第2回WG時の関係機関への意見聴取で「自主的危機回避行動は、全市町村に関係するもので、全市町村に確認を求めるべき」という意見が関係機関からいただきました。自主的危機回避行動は、広域避難指示発令前の重要な一手であり、全市町村と具体的な取組手順を定め、オペレーションを確立する必要があると認識しています。この認識は、危機管理行動計画全体の実行性を高める必要性を示唆されたものであると事務局担当として考えており、自主的危機回避行動のみならず、タイムライン全体のオペレーションができるようにする必要があります。

○ 以上の理由により、オペレーションを完成させた後、危機管理行動計画を改定したいと思っております。

○ ただし、危機管理行動計画の改定という枠組みと合わせ、今年度までの検討成果を、来年度以降の検討の基礎材料とするために「**L2被害想定・新タイムライン（改定素案）**」として**作業部会**を取りまとめたいと思っております。

項目	内容	関係機関(案)	実施時期
被害想定	スーパー伊勢湾台風から法定の想定最大規模(L2)へ見直し	関係機関(案)	今年度
避難人口	最新の国勢調査データに基づく再計算	関係機関(案)	今年度
避難距離	最新の国勢調査データに基づく再計算	関係機関(案)	今年度
広域避難	最新の国勢調査データに基づく再計算	関係機関(案)	今年度
自主的危機回避	具体的な取組手順を定め、オペレーションを確立する	関係機関(案)	今年度
情報共有	情報共有準備室・本部の設置時期の見直し	関係機関(案)	今年度
自主的危機回避	呼びかけのタイミングの見直し	関係機関(案)	今年度
広域避難	避難開始のタイミングの見直し	関係機関(案)	今年度

→ L2被害想定・新タイムライン（改定素案）として整理し、令和6年度検討の基礎材料とする。

→ 具体的なオペレーションの確立を目指す。

#### 防災気象情報に関する検討会を考慮した方向性

【防災気象情報に関する検討会の状況から考えられること】

◇ **新しい防災気象情報の運用開始時期は未定だが**  
**第五版への改定は令和6年6月以降**にした方が良いと考えられる。

↓

**第四版策定以降に検討した、被害想定・タイムライン（フェーズ0まで）を「L2被害想定・新タイムライン（改定素案）」としてとりまとめる。**

### 2) 令和6年度の検討体制等について【使用された主なPPT】

#### TNTの新たな検討体制について（案）

【課題と対策】  
コロナ以降のWEB会議導入以降、議論が活性化している。対策として、先進的な検討を行っている事例をTNT協議会で活用することで、具体的な広域避難検討を行う。また、タイムラインを議論するレギュラーな会議（ミーティング）を複数開催することにより、議論の活性化を目指す。

【組織】  
TNT協議会（TNT作業部会）  
FT（フットパター）  
合同WG：避難WG、情報共有・伝達WG、BCP WG、...  
EWSG：各ミーティングの議案を事前に検討  
1. TNTの方針検討  
2. 広域避難検討  
3. 情報共有の共有、連携  
4. 総合調整の検討  
E-ミーティング：各関係機関  
● 市町村界を超えた広域避難の検討  
● 課題抽出のための協議会議  
※ 個別に地域を先行して議論するものではない。

【先進的な取り組み検討】  
● 各々が取り組んでいる協定（自主的危機回避協定等）  
● 東京部広域5区5市の協定  
● 木暮三川下流広域避難実現プロジェクト広域避難計画

【年間の予定のイメージ】  
協議会・作業部会  
合同WG  
ミーティング（調整に限定）  
FT会議  
EWSG  
E-ミーティング  
協議会（作業部会）

#### ミーティング構成（案）

広域避難協議会 ミーティング（広域避難協議M）  
【目的】広域避難の具体的な確保を目指す。  
【出席者】TNT事務局、業務担当者（TNT市町村、三河）等  
【検討状況】応じて、オブザーバーとして内閣府の業務担当者参加  
【検討内容】TNT全体の広域避難協議の全体討議、広域避難協議の準備の進捗、情報共有方法の検討等  
情報共有  
総合調整ミーティング（総合調整M）  
【目的】総合調整のオペレーションの確立を目指す。  
【出席者】協議調整者（河川、道路、ライフライン）、TNT事務局  
情報共有  
広域避難オペレーション ミーティング（オペレーションM）  
【目的】広域避難の具体的なオペレーション（情報伝達）の確立を目指す。  
【出席者】TNT事務局、業務担当者（豊田、TNT市町村、三河）等  
【検討状況】応じて、オブザーバーとして内閣府の業務担当者参加  
【検討内容】TNT全体の広域避難オペレーションの検討、自主避難・緊急避難の呼びかけなどに関する情報共有方法 など

#### ミーティング進行（案）

会議種別	実施事項/月	年												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
協議会 作業部会	協議会（調整に限定）													今年度の最終
合同WG	広域避難および緊急対応 （情報共有、伝達、BCP、...）			今年度の最終 予定確認				中間検討状況の報告						今年度の最終 次年度の予定
FT会議	議決の採決 （中核、重要、緊急対応）			今年度の最終共有				中間検討状況の報告						今年度の最終 次年度の予定
広域避難協議M	TNT全体の広域避難協議の 全体討議													
オペレーションM	TNT全体の広域避難オペレーションの 検討													
総合調整M	総合調整の検討													
作業部会 EWSG														

※ 広域避難協議M、オペレーションM、総合調整Mは、必要時に開催するものとし、同時並行など、開催状況次第で実施の可否を判断する。

## ■ 当日の質疑応答・意見交換

令和5年度のWGにおける検討内容、令和6年度の検討体制等について、質疑応答および意見交換を行った。

以下、主な質疑応答・意見交換について要約を記載。

### ◆ 広域避難施設の確保に関する検討

- ・ 広域避難施設候補としてリストアップした施設に、いきなり「広域避難施設として活用できますか？」と聞いても、中々答えにくいと思うので、「まずは議論に参加していただけないか？」という聞き方をした方がいいと思う。
- ・ アンケートをお願いする等、色々な入り方があると思うので、どれが最善の方法なのか来年度、皆さまと一緒に検討させていただければと考えている。
- ・ 最初にアンケートで意見を求めても中々難しいと思うので、望むことや出来ることを相互でやりとりしながら、議論を進めていった方がいいと思う。
- ・ 大規模な広域避難施設が必要なことは理解できるが、施設のキャパやプロセスを検討する前にまずはお互いに議論することが大事なので、TNTの会議で施設管理者と議論できる場を作る努力を事務局にはお願いしたい。
- ・ 広域避難人口に対して避難施設が足りるかどうかなどという物理的な問題はあるが、施設側とどう議論するか、TNTでどう検討を進めていくか等については、皆さまと意見交換しながら進めていかなければならないと思っている。
- ・ 施設のキャパには限界があるかもしれないし、今年、スーパー伊勢湾台風が襲来するかもしれないという時間的な制約もあるので、自主的危機回避行動（自主避難）の具現化を、急がなければと考えている。また、自主的危機回避行動（自主避難）の人数を増やすことが、広域避難施設のキャパオーバーを回避することに寄与できるのでは、と思っている。
- ・ 自主的危機回避行動（自主避難）と広域避難は、違う話であることを忘れてはならない。これから確保しようとしている広域避難施設は、自主的危機回避行動（自主避難）の避難先ではないということ意識しながら、検討を進めていただきたい。
- ・ 広域避難施設の確保に関する検討を進めていくにあたって、広域避難人口に見合う広域避難施設を確保できるのは、かなり先の話になると思うので、先生方の意見を伺いながら、まずは関係機関の皆さまと施設の位置付けを議論させていただきたい。
- ・ 広域避難施設の確保に関する検討を進めていくにあたっては、まずは「広域避難施設にはどのような方々が避難するのか」「位置付けをどうするのか」という議論をしなければならないと思う。ミーティングの中で県さんや市町村さんのご知見をいただきながら、検討を進めていきたいと考えている。
- ・ 早い者勝ちにならないようにするためには、まずは避難先の自治体さんのご意見を伺いつつ、必要があれば住民の方への説明についても何らかの手段で行う必要があるので、そうした方法についても、皆さんと相談していきたいと思っている。
- ・ 施設管理者の方と、うまくコミュニケーションがとれるように進めていきたいと思う。施設管理者の方がTNTの議論に参加いただくことで、事務局とTNT構成員が学ぶことが多々あると思うので、コミュニケーションの大切さを肝に銘じて、検討を進めていきたいと思う。

### ◆ TNTの新たな検討体制

- ・ 議題としては、広域避難施設の確保と広域避難オペレーションに関する検討の2本柱を考えている。広域避難オペレーションについては、広域避難施設が確保できていない中で、スーパー伊勢湾台風が襲来した場合に、どのような情報発信ができるかという具体のオペレーションについて、議論をさせていただければと思っている。
- ・ そうした中で、合同WGや作業部会、ファシリテータ会議の中で、TNT全体の方向性を確認しながら、議論を進めていきたいと考えている。

## ■合意形成

本年度の第1回WG、第2回WG、第3回WGにおける議論および本作業部会で出た意見等を踏まえ、以下の内容について、全TNT関係機関の合意が得られた。

### 《第五版策定の将来化と今年度成果の取りまとめ方法》

◇具体的なオペレーションが発動できる危機管理行動計画とするため、オペレーションを完成させた後、危機管理行動計画（第五版）を改定する。

### 《広域避難施設の確保に関する検討》

◇広域避難施設に何を求めるのか等、施設候補のリストアップに係る条件設定を検討する。

◇関係機関の皆さまのご意見を伺いつつ、施設の元締めをされている方（県の担当部局等）と意見交換を行った上で、施設管理者への依頼方法を検討する。

### 《TNTの新たな検討体制》

◇先進的な検討を行っている事例<sup>(※)</sup>をTNT協議会で活用することで、具体的な広域避難検討を行う。（※）桑員2市2町・9県1市の協定、東京都江東5区の先例、木曾三川下流部広域避難実現プロジェクト広域避難計画 等

◇タイムリーなテーマを議論するフレキシブルな会議（ミーティング）を多数開催することにより、議論の活性化を目指す。

◇令和6年度のミーティングの議題は、「広域避難施設確保」と「広域避難オペレーション」を2本柱とする。

◇各ミーティングの結果を受けた検討を行う場としてWG、WGの検討結果をTNT各機関でオーソライズする場として作業部会および協議会を開催する。

## ■ファシリテータ講評

令和5年度のWGにおける検討内容、令和6年度の検討体制等について、ファシリテータの先生方にご講評いただきました。

### ◆中部大学 武田教授

- 来年度の新しい検討体制で具体的な議論を進めていくことに合意した訳だが、1つひとつの課題を整理して、社会実装に向かっているのは良いことだと思う。
- また、TNT関係機関相互の関係性を構築していくことも大切だと思っているので、今後は顔の見えるような場を設けながら、お互いの関係を密にしていければと思っている。一緒になって検討していくことはすごく大事だと思うので、これからもよろしくお願ひしたい。



武田教授

### ◆名古屋大学 田代特任教授

- 自治体の方から、広域避難を実現していくにあたって「広域避難施設に何を求めるのか等の条件設定を最初に検討すべき」という問題提起をいただいたことで、具体化に向けた道筋が少しずつ見え隠れしながら、議論すべき事項が少し明確になってきたと思った。そうした議論を活発に行う場として、広域避難施設確保ミーティングと広域避難オペレーションミーティングが設置されると思っているので、関係機関の皆さまがそれぞれの立場で、広域難を実現していく素地が整ってきたのかなと思っている。
- これまでのTNT協議会は、ともすると事務局や学識経験者からの意見・説明に対して、関係機関が問題点を指摘するという一方通行的なところを感じる時もあったが、今後は関係機関からの問題提起等により具体的な議論が進んで、広域避難の実現に向けて少しずつアップデートしていけるのではないかと感じている。
- 今年、スーパー伊勢湾台風が襲来するかもしれないので、課題を少しでも早く解決できるように私たち学者も微力ながら知恵を絞っていきたいと思うので、皆さまにも積極的にご参加いただければと思う。



田代特任教授

## ■総括ファシリテータ講評

### ◆名古屋大学 辻本名誉教授

防災の問題というのは、皆さんが対面で顔を合わせて議論できることもあれば、できないこともある。リモートと対面のフェイス to フェイスを併用していくのは非常に大事なことで、今後もリモート形式でTNTの会議をやっていくことは効率的だが、やはり大事な議論をするときは顔を突き合わせた議論が大事になってくると思う。実際にこれまで皆さま方と顔を突き合わせてやってきたことの大事さということも、このTNTの宝物になっているのだと思う。

今まで各組織から参加している方たちは、職場の異動もあって順番に変わってきているが、色々なことを経験しながら大事な問題に対峙するという事は非常に重要なので、これからも、こういうタイプの会議はぜひ必要だと思った。細かい課題をミーティングでしっかり議論していくことも大事だが、だからと言ってプロフェッショナルばかりが集まると、出てくる意見が限定的になってしまう。

防災の問題というのは、自分のメインの受け持ちと違うことにも手を出さなければ解決できない。専門家とか詳しい人だけが集まって議論するだけではなく、少し自分も関与する所には食らい付かなければならない。ちょっと自分の専門とは違って食らい付くようなスペシャルWG。いわゆる合同WGではなく、以前の個別WGのように問題を絞ったWGに「ちょっと分野が違うけど」という形で参加することにも意義があったのかもしれない。ただし、門外漢なのでなかなか意見が出にくいという側面もあるので、詰めた議論をする場としてミーティングを設置するのは非常に重要で、ミーティングと並行しながら少し違うことにもチャレンジするようなWG、あるいは作業部会等、色々なことで皆さま方と議論していくことは、これからも重要になってくるかもしれない。

今回、被害想定をL2（想定最大規模）対応に見直して、非常に大きな災害に対応するのが難しくなった。非常に大きなL2の浸水想定区域から出ていかないと安全を確保できないので、いわゆる広域避難が重要になってくるが、台風上陸前に広域避難を完了しなければならないという時間の制約がある。こうした非常に大きな被害想定で議論すると難しくなるが、様々な災害に対して少しでも逃げるとするのは大事で、L2より小さな被害想定の大規模災害の時にも、逃げられなければ何にもならない。そうした規模の違う大規模災害についても、これから議論しようと思うと、具体的な議論というのは必要となってくる可能性がある。

L2想定を検討していく中で変わったことの1つに、自主的危機回避行動（自主避難）がある。広域避難は、台風上陸36時間前から行政が色々な機関と協力しながら、逃げたいと思っている住民が逃げ切れるように支援する。そういう仕組みを作らないといけない。しかし、膨大な数の住民が限られた時間内に広域避難を完了するのは難しいので、もっと早い時間（台風上陸48時間前）から、自分たちができる範囲で危険な場所から自主的に逃げる。これが自主的危機回避行動（自主避難）で、TNTでこれまで考えてきた行政主導の広域避難より以前に行われなければならない。すなわち、自主的危機回避行動（自主避難）と広域避難は、明確に区分されている。

その中で、大型避難施設をどう位置付けていくのかというのは、やはり枠組みからしっかり決めていかないと、参加していただく人たちが具体的に何をすればいいのか、わかりにくい状況になっている可能性がある。そうしたことも、これからしっかり皆さんと議論しながら、台風上陸48時間前から36時間前までに自主的危機回避行動（自主避難）を行い、残った人たちが36時間前から9時間前までの間に、しっかり広域避難できるような体制を構築していくことが大事だと思う。

今後も皆さまと一緒に議論できること、これは我々の責務でもあるし、皆さま方と協力することで皆さま方を、あるいは多くの人々が助かるのだと思えば、苦労もないという感じがする。是非お互い頑張りたいと思うので、今後ともよろしくお願ひしたい。



辻本名誉教授